

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松枝寛祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	495,746	2.4	29,164	24.8	27,948	27.4	16,533	24.6
20年3月期	507,718	10.7	38,783	6.3	38,510	3.9	21,930	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.21		8.6	5.2	5.9
20年3月期	54.48		10.8	7.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,333百万円 20年3月期 1,305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	534,350	194,250	33.9	452.67
20年3月期	547,237	217,813	37.2	506.02

(参考) 自己資本 21年3月期 181,037百万円 20年3月期 203,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	51,912	70,100	33,960	28,776
20年3月期	34,674	40,330	3,597	12,709

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		6.00		6.00	12.00	4,832	22.0	2.4
21年3月期		6.00		6.00	12.00	4,815	29.1	2.5
22年3月期 (予想)		6.00		6.00	12.00		36.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	205,000	19.9	11,000	39.4	10,300	43.7	5,500	44.6	13.75
通期	450,000	9.2	27,400	6.0	24,600	12.0	13,300	19.6	33.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔注〕詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 403,092,837株 20年3月期 403,092,837株
 期末自己株式数 21年3月期 3,159,559株 20年3月期 550,612株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	267,047	2.0	14,165	31.5	14,672	32.8	8,274	39.8
20年3月期	272,576	5.2	20,672	4.4	21,839	1.1	13,736	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.62	
20年3月期	34.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	375,745	170,207	45.3	425.48
20年3月期	375,931	178,161	47.4	442.48

(参考) 自己資本 21年3月期 170,207百万円 20年3月期 178,161百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	102,000	27.4	3,600	59.9	5,900	40.2	4,200	33.0	10.50
通期	225,000	15.7	9,800	30.8	11,400	22.3	7,600	8.2	19.00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当期における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が顕在化し一気に世界規模で経済危機が広まり、景気の大幅減退が津波のようにわが国経済にも襲い掛かり、原燃料価格の急騰、為替の急激な変動などもあり経済活動が急激に収縮いたしました。

当社グループの主要関連産業についても、鉄鋼産業は公共投資を始めとする建設や住宅着工件数の低迷、自動車・家電向けを中心とする高級鋼材の需要減退などにより粗鋼生産量は昨秋以降大幅な減少が続いております。化学産業においても原油価格の高騰による原材料価格の上昇に見舞われ、高性能樹脂などの需要減退もありエチレンの生産量が急激に落ち込みました。

加えて、半導体、FPD(フラットパネルディスプレイ)を中心とするエレクトロニクス産業についても、デジタル家電、パソコン、自動車などの需要減退の影響が大きく、急激な在庫調整の動きと合わせて生産の大幅縮小、設備投資の見送りや工場の一部閉鎖などを含む生産拠点の統廃合の動きが進みました。

このような主要関連産業での急激な需要減退のなかで、当社グループは新たな中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～をスタートさせ、①収益を伴った成長の加速、②グローバル化の推進、③コストダウンの追求、④グループ経営の強化、という4つの重点課題を機軸に様々な重点戦略に取り組んでまいりました。

急激に悪化する事業環境のなかで、将来の大きな成長が期待される太陽電池、LED分野や、北米や中国を含むアジア地域などの成長地域へ積極的な取り組みを進めてまいりました。また、国内におきましてはグループ経営の効率化、強化に取り組むと共にコストダウンの追求に注力致しました。

成長地域として捉えている北米においては、ガス事業基盤の更なる拡充を図り、2008年3月には南カリフォルニアのFive Star Gas & Gear, Inc. を、同年10月には北カリフォルニアのAeris, Inc. といった地域ディストリビューターを買収し、傘下に収めました。並行して生産拠点の拡充を目指しテキサス州およびアイオワ州において、新たな大型空気分離装置の建設を進めております。

また、アジア地域においてはシンガポール、フィリピンでそれぞれ増設した空気分離装置が順調に稼動しガス事業の拡大に貢献しております。また中国では大陽日酸(中国)投資有限公司を設立し、空気分離装置の建設を進めている大連長興島大陽日酸気体有限公司のプロジェクト推進体制を強化し、今後の同国での産業ガス事業展開の基盤となる体制を構築してまいります。

一方、国内では、エレクトロニクス産業向けには、シャープ(株)が大阪府堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」内に大型ガス需要へ対応するため「堺ガスセンター」を設立し、2009年10月の液晶パネル工場稼動に向けて主要なガスの生産、供給設備の建設工事を進めました。

また、エレクトロニクス産業向けを中心にガス供給関連機器工事・メンテナンスを担うグループ会社の機能を統合・再編して大陽日酸エンジニアリング(株)を発足させ、事業運営の効率化、競争力の強化を図っております。

メディカル事業分野においては、関西地域にてメガケアサービス関西(株)を設立し、在宅医療関連ビジネスへの事業拡大の基盤を整えました。

シリンダーガス事業では、共同充填会社である川口総合ガスセンター(株)で日本最大級となる月産充填処理能力800千 m^3 の新鋭工場が竣工し、作業の効率化、省力化を図り安全操業を目指してまいります。

また、溶断機器分野で高効率で競争力のある製品の開発、生産を行うことを目的に小池酸素工業(株)と技術力を結集した共同開発・生産会社の設立に向けた協議を開始しました。

これらの結果、上半期は主力のガス並びに機器・工事需要は比較的堅調に推移しましたものの、下半期は主力ユーザーをはじめ様々な企業において需要の急激な落ち込み、在庫調整等に伴う大幅な減産や設備投資の抑制が一層顕著となり、当期の連結売上高は4,957億46百万円(前期比2.4%減少)となりました。

損益面につきましては、平成20年度税制改正に伴う耐用年数の見直しによる減価償却費の増加や会計基準の変更に伴う海外の「のれん」償却の影響、加えて想定を大幅に上回る電力コストの上昇、更には下半期以降の急激な需要減退に見舞われました結果、経常利益は279億48百万円(前期比27.4%減少)となりました。また、特別利益として固定資産売却益などを計上する一方、特別損失として固定資産の除却損および売却損などを計上した結果、当期純利益は165億33百万円(前期比24.6%減少)となりました。

なお、単体業績につきましては、売上高2,670億47百万円(前期比2.0%減少)、経常利益146億72百万円(前期比32.8%減少)、当期純利益82億74百万円(前期比39.8%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

②事業別の概況

(ガス事業)

当事業における、主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷数量、売上高は、上半期においてM&Aの効果などを含め国内・海外ともに順調に推移しましたものの、下半期には金融・経済危機の顕在化による世界的な景気後退によりガス需要は大幅に減少、特に国内向け需要は急激な在庫調整に伴う減産などの影響を受け、出荷数量、売上高ともに前期を下回りました。

酸素は、鉄鋼、化学産業向けなどの大口需要が急激に減少したため出荷数量、売上高ともに前期を下回りました。窒素は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けを中心に、保安、ページ、品質保持用などの需要が底堅く推移し、出荷数量、売上高ともに前期並みとなりました。アルゴンは、ステンレス鋼精錬用、溶接用、シリコン結晶生産用などの需要が急激に減少したため、出荷数量、売上高ともに前期を下回りました。

その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、造船向けの需要が堅調に推移したものの、自動車、建機産業向けなどの需要が減少したため、出荷数量、売上高は前期並みに推移いたしました。なお、石油化学などの減産により炭酸ガスの原料ガスソースが影響を受け需給は逼迫しつつありますが、当社グループといたしましては引き続き安定供給に努めてまいります。ヘリウムは、エレクトロニクス産業向けや光ファイバー向けの出荷が減少したものの、北米および欧州における販売価格の値上げにより、売上高は前期を上回りました。

水素ガスは、ガラスやエレクトロニクス産業向け需要が減少したものの、売上高は前期並みを維持しました。

LPガスは、世界的な景気後退を受け輸入価格は急激な変動を呈したほか、下期以降は景気後退による工業用需要の急激な減少により売上高は前期を下回りました。

特殊ガスは、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業において昨年度まで生産設備増強が続き、ガス需要は上半期は順調に推移しました。しかしながら、下半期からの半導体、液晶、デジタル家電、自動車部品向けの急激な生産調整による影響を受けたことに加え、台湾の半導体・液晶メーカーの稼働が急激に悪化するなど、売上高は前期実績を下回りました。なお、エレクトロニクス産業におきましては、省エネルギーや環境対策として太陽光発電やLEDへの期待が世界規模で高まっており、当社も引き続き重点戦略に沿って、これら成長産業に対し経営資源を集中し取り組みを強化しております。また、IBM殿との次世代半導体製造プロセス技術における材料ガスの共同開発やIMEC (Interuniversitair Micro-Electronica Centrum vzw) 殿との緑色高輝度LEDデバイス製造技術における共同開発にも取り組みを開始致しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,298億13百万円(前期比2.5%減少)となりました。

(機器・装置事業)

機器・装置事業におきましても、世界的な金融・経済危機の影響を大きくうけ主要産業での設備投資の大幅な減少により、国内・海外ともに売上高は前期を下回りました。

電子機材関連機器は、各種ガスの供給配管、排ガス処理設備、ガス精製装置など、ガスを安全かつ安定的に供給するためのシステムや機器・工事およびメンテナンスで構成されています。国内においては、大型プロジェクトが順調に推移する一方、下半期には景気の急激な減退により国内・海外においてデジタル家電向け需要が大幅に減少、搭載される半導体や液晶の生産にも大きな影響を及ぼし、エレクトロニクス産業各社の設備投資計画などが大幅に見直されました結果、売上高は前期を下回りました。

化合物半導体製造装置は、液晶パネルのバックライトや一般照明用向けなどに大きく成長が見込まれている白色LED向け需要の伸びは鈍化したものの、底堅く推移いたしました。同装置は、大型量産機への引き合いが再度活発化しつつあり、景気が底打ちした後の受注拡大に期待しております。

溶断機器・材料は、引き続き受注を抱えている造船産業向けの出荷が順調に推移する一方、輸送機器、建設機械産業向けの需要が減少したため、売上高は前期を下回りました。

空気分離装置は、国内および海外市場においては、景気の減速傾向が明確になる中、これまで好調であった鉄鋼、デジタル家電、炭素繊維、自動車およびエレクトロニクスなどの各産業において、設備投資計画が見直され、需要は減少いたしました。

一方、極低温装置関連の需要は、大学・研究機関等の需要が減少したものの、宇宙開発関連は、官公庁の需要が長期に亘り低迷を続ける中、民間における大型設備投資計画が浮上し、将来の需要拡大に期待感が出てまいりました。

このような環境下、当期の受注状況は、国内向けに、空気分離装置 1 基、酸素圧縮機 1 基、窒素圧縮機 1 基などを受注いたしました。また、海外向けに、空気分離装置 2 基、窒素製造装置 3 基などを受注いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,474億45百万円（前期比2.8%減少）となりました。

（家庭用品他事業）

サーモス(株)を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、新製品の好調な売り上げに加え、主力商品のスポーツボトル、携帯マグカップ、シャトルシェフなどの出荷も堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は184億88百万円（前期比4.7%増加）となりました。

③次期の見通し

当面の経済情勢については、世界的規模での景気悪化、同時不況が深刻化するなかで、わが国を含めて主要各国にて協調した経済対策が実施されておりますが、先行きは極めて不透明な状況下であり、景気の底入れから回復に向けて動き出すまでは相当の期間を要する可能性が強いと見ざるを得ません。このような状況下、トータルコストの削減等により、収益の確保に努めてまいり所存です。

次期の連結業績は下記のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期（億円）	4,500	274	246	133
平成21年3月期（億円）	4,957	291	279	165
増減（%）	△9.2	△6.0	△12.0	△19.6

次期業績予想における為替レート：主要通貨である米ドルについて、95円/米ドルとしています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、5,343億50百万円で、前連結会計年度末に比べ128億86百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、23円12銭の大幅な円高となるなど、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約365億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が57億29百万円の減少、設備投資により有形固定資産の203億26百万円の増加、無形固定資産は「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用による在外子会社の「のれん」の償却等により112億92百万円の減少、株価の急激な下落に伴う上場有価証券の含み益が減少したことから投資その他の資産が161億91百万円減少等により、総資産が減少しております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は3,401億円となっております。流動負債は、一年以内返済予定の社債を150億円振替計上による増加の一方、支払手形及び買掛金や一年以内返済の長期借入金を含めた短期借入金の減少等により37億42百万円の減少となっております。固定負債は、一年以内に返済予定の社債の振替による減少、投資有価証券の含み益の減少の影響による繰延税金負債の減少等がありましたが、長期借入金の増加により、144億19百万円の増加となっております。これらの結果負債合計では前連結会計年度末比で106億77百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,314億78百万円となっております。前連結会計年度末比70億85百万円の増加となっております。「自己株式」は、当社が自己株式の市場買付を行ったことにより増加し期末自己株式残高は21億81百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより30億76百万円となり、前連結会計年度末比97億62百万円の減少となっております。また、「為替換算調整勘定」は、ドルに対する急激な円高の進行により、マイナス230億11百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は1,942億50百万円となり、前連結会計年度末比235億63百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は33.9%と前連結会計年度末に比べ3.3ポイント低くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期利益、減価償却費や売上債権・仕入債務、たな卸資産の増減等により519億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出・投資有価証券の取得支出、米国子会社が実施した資産買収による支出等により701億円の支出、財務活動キャッシュ・フローは有利子負債の増加に伴う収入等により339億60百万円の収入となりました。これらの結果現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は287億76百万円となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	37.8	36.7	37.2	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	74.9	78.3	58.8	48.4
債務償還年数 (年)	4.2	3.6	3.8	4.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	14.7	16.1	10.3	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち、中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保障はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保障はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

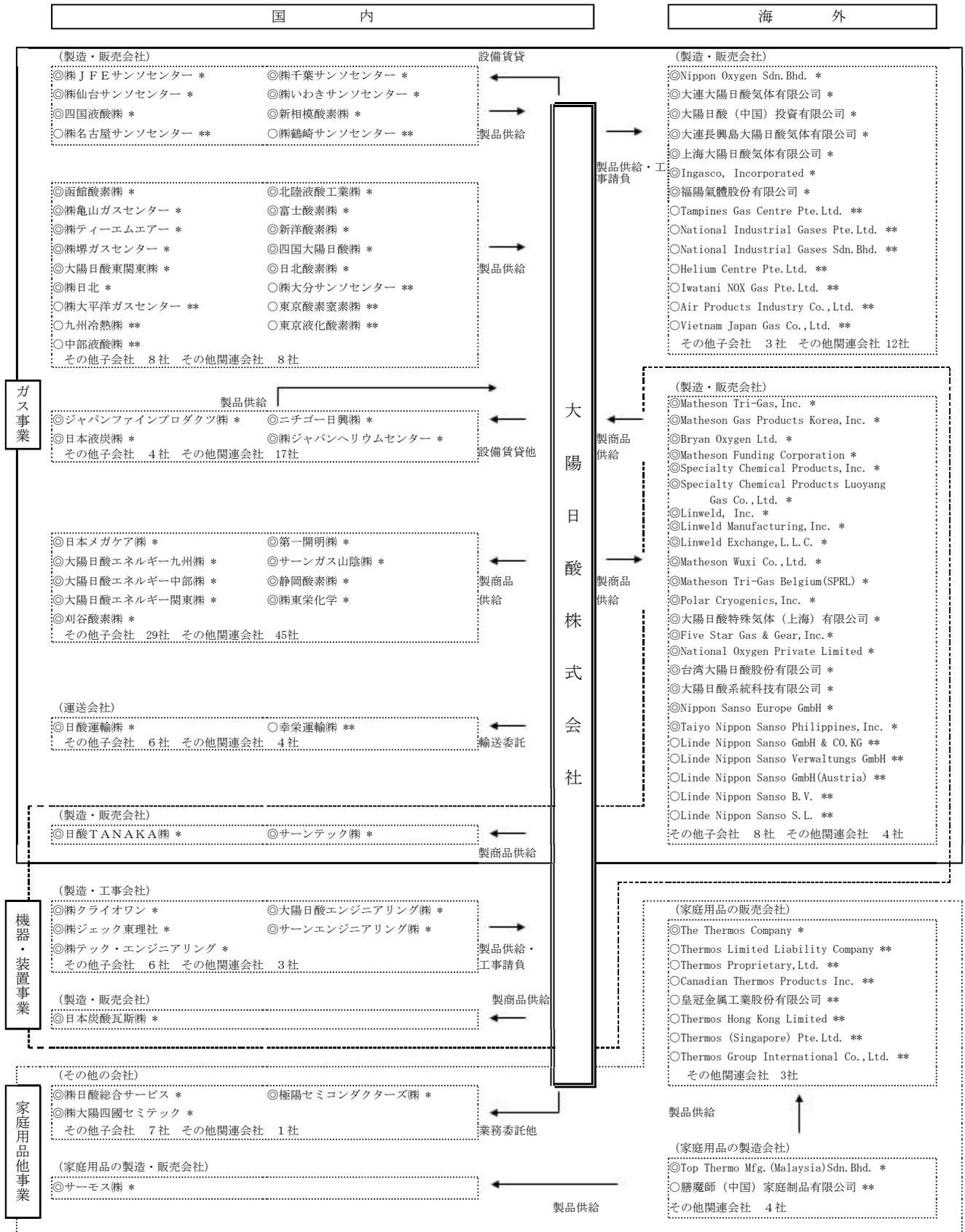
③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-5. 中期経営計画について

2008年4月より中期経営計画「Stage Up 10」を策定し、目標達成に向け鋭意努力しております。中期経営計画では、一定の定量目標を掲げ進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。これらの目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 71社 ○ 持分法適用会社 29社 無印 非連結・持分法非適用会社 172社

なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

* 子会社 (間接所有を含む) 142社 ** 関連会社 (間接所有を含む) 130社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「進取の気概をもって常に新しい市場の創造に挑戦し、一層の飛躍を実践する」ことを経営理念にかかげています。また、その一方で、その成果が、株主や顧客、あるいは従業員などのステークホルダーに適切に配分され、未来永劫に亘って良好な関係が維持されることを究極の目標としております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの工業用ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。工業用ガスそのものは、一見すると極めて単純な商品であり、用途も主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新によって商品寿命は尽きることなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の経営理念は、工業用ガスの未知の可能性を追求することが当社の使命であることを宣言したものであります。

このような観点から、当社グループとしましては、工業用ガスビジネスに経営資源を集中し、今後の成長市場として期待される環境、医療、半導体分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供することによって社会に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、前中期経営計画に続き目標ステージを更に高め、グローバル企業を目指して発展するために、新中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～を策定し、新たな目標に向かって企業価値の向上に努めてまいります。

新中期経営計画では、「世界シェア10%」「営業利益率10%以上」「ROCE10%以上」のトリプル10を目指すべき指標として目標達成に向けて、①収益を伴った成長の加速、②グローバル化の推進、③コストダウンの追求、④グループ経営の強化、の4つを重点施策として展開していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当面の経済情勢については、世界的規模での景気悪化、同時不況が深刻化するなかで、わが国を含めて主要各国にて協調した経済対策が実施されておりますが、先行きは極めて不透明な状況にあり、景気の底入れから回復に向けて動き出すまでには相当の期間を要する可能性が強いと見ざるを得ません。

かかる情勢に鑑みて、当社グループは当期にスタートさせた中期経営計画について、経済見通し等の計画の前提条件から大幅に乖離している実態経済の状況を踏まえて、種々検討の結果、2010年度の目標数値の達成は極めて難しいと考えざるを得ず、当該数値目標については当面の間、棚上げすることと致しました。2009年の秋以降の適切な時期をみて、この数値目標を見直し、改めて設定する所存です。当面の間は、トータルコストの削減、グループ経営の効率化に注力し、収益改善、企業体質の強化を目指してまいります。

しかしながら、中長期的な目標として掲げた当社の目指す指標である「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE10%以上」のトリプル10については基本的なスタンスを堅持し、前述の重点課題を機軸として、「成長市場・成長産業への経営資源の集中」、「川上戦略の強化」、「M&A戦略の推進」、「コストダウンの実行」、「グループ経営の強化」等の重点戦略を今後も整齊と進めていきます。

成長市場への取り組みの一環として、2009年3月に米国100%子会社Matheson Tri-Gas, Inc.を通じて、米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるValley National Gases LLCの買収に関する基本合意をいたしました。米国中西部から北東部にかけて強い事業基盤を持つ同社を傘下に収め、この事業地域に空気分離装置の建設計画を進めることにより、ガスの製造から販売まで一貫した事業の全米展開の基盤を整えてまいります。また、この買収を機に特殊ガス事業の拡大、生産管理体制の最適化、全米での積極的な営業展開に取り組み、一層の効率的な事業運営を目指しシナジー効果の創出を追求していきます。

また、成長産業の対応として、モノシランガスの川上戦略に取り組んでおり、ヘリウム、セレン化水素、キセノンと同様にメーカーポジションに進出すべく、エボニック デグサ ジャパン(株)と共同出資

会社を設立することに基本合意いたしました。モノシランガスは、エレクトロニクス（半導体・液晶・太陽電池等）産業向け需要が大幅に増加することが見込まれることから、今後は製造メーカーとして高品質な製品を大量かつ安定的に供給してまいります。

今後も、これら重点戦略に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは「社会の構成員として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを通じて、公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら、企業を創造的に発展させていくこと」を企業市民の責務であると認識し、コンプライアンスの徹底を図ります。

更に、地球温暖化防止に向けた取り組みとしては、ガス生産工場における省エネルギーの推進やタンクローリーの燃料使用量削減に引き続き取り組んでまいります。

一方、製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念のもと、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、お客様や社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,971	29,208
受取手形及び売掛金	139,331	116,977
たな卸資産	41,472	—
商品及び製品	—	18,108
仕掛品	—	17,803
原材料及び貯蔵品	—	8,597
繰延税金資産	7,213	6,012
その他	11,624	10,966
貸倒引当金	△979	△1,771
流動資産合計	211,633	205,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,994	47,729
機械装置及び運搬具（純額）	※8 99,614	※8 88,716
土地	37,578	37,082
リース資産（純額）	—	3,900
建設仮勘定	11,829	38,550
その他（純額）	17,489	17,852
有形固定資産合計	※1, ※4 213,504	※1, ※4 233,831
無形固定資産		
のれん	32,592	22,285
その他	9,649	8,665
無形固定資産合計	42,242	30,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 58,764	※3, ※4 43,930
長期貸付金	1,685	651
前払年金費用	13,189	12,518
繰延税金資産	2,149	2,501
その他	※3 6,083	※3 6,753
投資等評価引当金	△980	△1,430
貸倒引当金	△1,033	△1,258
投資その他の資産合計	79,856	63,664
固定資産合計	335,603	328,446
資産合計	547,237	534,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 87,167	※4 81,236
短期借入金	※4 39,105	※4 34,495
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	8,139	6,162
引当金	※2 2,836	※2 2,848
その他	31,478	25,242
流動負債合計	168,727	164,985
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	※4, ※9 67,707	※4, ※9 110,659
リース債務	8,231	8,556
繰延税金負債	32,785	18,639
退職給付引当金	3,497	3,960
執行役員退職慰労引当金	323	410
役員退職慰労引当金	899	936
負ののれん	2,256	1,718
その他	4,994	5,234
固定負債合計	160,695	175,115
負債合計	329,423	340,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,911	44,910
利益剰余金	124,392	131,478
自己株式	△362	△2,181
株主資本合計	195,982	201,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,839	3,076
繰延ヘッジ損益	△194	△111
為替換算調整勘定	△4,769	△23,011
その他包括損失累計額	△161	△163
評価・換算差額等合計	7,714	△20,209
少数株主持分	14,117	13,212
純資産合計	217,813	194,250
負債純資産合計	547,237	534,350

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		507,718		495,746
売上原価		351,789		343,905
売上総利益		155,928		151,841
販売費及び一般管理費	※1, ※2	117,145	※1, ※2	122,676
営業利益		38,783		29,164
営業外収益				
受取利息		181		209
受取配当金		1,210		1,104
負ののれん償却額		571		667
持分法による投資利益		1,305		1,333
その他		1,664		1,653
営業外収益合計		4,934		4,967
営業外費用				
支払利息		3,453		3,504
固定資産除却損		453		400
為替差損		—		824
その他		1,299		1,453
営業外費用合計		5,206		6,182
経常利益		38,510		27,948
特別利益				
投資有価証券売却益		277		9
関係会社株式売却益		—		9
固定資産売却益	※3	1,334	※3	354
ゴルフ会員権売却益		—		2
移転補償金		35		—
投資等評価引当金繰戻益		352		—
貸倒引当金戻入額		—		278
特別利益合計		1,999		655
特別損失				
固定資産除却損	※4	332	※4	516
投資有価証券売却損		29		—
投資有価証券評価損		105		209
減損損失	※5	49	※5	141
合併関連費用		295		—
投資等評価引当金繰入額		50		450
ゴルフ会員権評価損		88		81
ゴルフ会員権売却損		14		—
退職給付制度改定損		—		333
早期割増退職金		—		311
統合費用		42		—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸倒引当金繰入額	—	722
関係会社整理損	1,001	—
特別損失合計	2,008	2,765
税金等調整前当期純利益	38,502	25,839
法人税、住民税及び事業税	16,205	12,332
法人税等調整額	△1,047	△4,089
法人税等合計	15,157	8,243
少数株主利益	1,413	1,062
当期純利益	21,930	16,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
前期末残高	44,746	44,911
当期変動額		
自己株式の処分	164	△0
当期変動額合計	164	△0
当期末残高	44,911	44,910
利益剰余金		
前期末残高	107,495	124,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△4,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,415
剰余金の配当（中間配当）	△2,416	△2,415
在外子会社における利益処分に伴う従業員賞与	△18	—
当期純利益	21,930	16,533
新規連結に伴う剰余金の増加額	81	—
新規連結に伴う剰余金の減少額	—	△99
合併による減少	—	△10
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額	136	—
当期変動額合計	16,897	11,591
当期末残高	124,392	131,478
自己株式		
前期末残高	△376	△362
当期変動額		
自己株式の取得	△196	△1,854
自己株式の処分	211	35
当期変動額合計	14	△1,819
当期末残高	△362	△2,181
株主資本合計		
前期末残高	178,905	195,982
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,415
剰余金の配当（中間配当）	△2,416	△2,415
在外子会社における利益処分に伴う従業員賞与	△18	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	21,930	16,533
自己株式の取得	△196	△1,854
自己株式の処分	375	34
新規連結に伴う剰余金の増加額	81	—
新規連結に伴う剰余金の減少額	—	△99
合併による減少	—	△10
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額	136	—
当期変動額合計	17,076	9,772
当期末残高	195,982	201,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,982	12,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,143	△9,762
当期変動額合計	△12,143	△9,762
当期末残高	12,839	3,076
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251	83
当期変動額合計	△251	83
当期末残高	△194	△111
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,535	△4,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,233	△18,242
当期変動額合計	△2,233	△18,242
当期末残高	△4,769	△23,011
その他包括損失累計額		
前期末残高	△111	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	△161	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,392	7,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,678	△27,923
当期変動額合計	△14,678	△27,923
当期末残高	7,714	△20,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,770	14,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△653	△904
当期変動額合計	△653	△904
当期末残高	14,117	13,212
純資産合計		
前期末残高	216,068	217,813
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,415
剰余金の配当 (中間配当)	△2,416	△2,415
在外子会社における利益処分に伴う従業員賞与	△18	—
当期純利益	21,930	16,533
自己株式の取得	△196	△1,854
自己株式の処分	375	34
新規連結に伴う剰余金の増加額	81	—
新規連結に伴う剰余金の減少額	—	△99
合併による減少	—	△10
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額	136	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,331	△28,828
当期変動額合計	1,745	△19,056
当期末残高	217,813	194,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,502	25,839
減価償却費	25,506	28,339
減損損失	49	141
のれん償却額	283	1,961
受取利息及び受取配当金	△1,392	△1,313
支払利息	3,453	3,504
持分法による投資損益 (△は益)	△1,305	△1,333
固定資産除売却損益 (△は益)	△619	527
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,618	18,962
未収入金の増減額 (△は増加)	293	470
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,513	1,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,567	△4,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,272	△6,225
未払費用の増減額 (△は減少)	3,547	△1,519
前受金の増減額 (△は減少)	830	503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	273
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△204	670
その他	△630	2,011
小計	50,170	68,828
利息及び配当金の受取額	2,895	1,767
利息の支払額	△3,368	△3,541
法人税等の支払額	△15,023	△15,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,674	51,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△921	△313
定期預金の払戻による収入	1,592	481
有形固定資産の取得による支出	△33,991	△58,703
有形固定資産の売却による収入	1,892	1,000
無形固定資産の取得による支出	△2,340	△1,426
投資有価証券の取得による支出	△2,710	△5,833
投資有価証券の売却による収入	1,720	102
資産買収による支出	—	△5,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,261	—
貸付けによる支出	△2,287	△30
その他	△23	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,330	△70,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,159	10,136
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△4,000
長期借入れによる収入	18,980	57,875
長期借入金の返済による支出	△16,560	△22,172
株式の発行による収入	241	—
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△602	△990
自己株式の取得による支出	△194	△1,852
自己株式の売却による収入	16	74
配当金の支払額	△5,233	△4,831
少数株主への配当金の支払額	△208	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597	33,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,091	15,273
現金及び現金同等物の期首残高	14,404	12,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396	777
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,709	※1 28,776

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち69社を連結しております。 (株)堺ガスセンター、Polar Cryogenics, Inc.、 Five Star Gas & Gear, Inc. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。 重要性の観点から、大陽日酸特殊気体(上海)有限公司、福陽氣體股份有限公司、華原工程科技股份有限公司、Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。 液化炭酸(株)は平成19年10月1日に連結子会社である日本炭酸(株)と日本液炭ホールディングス(株)と合併し、社名を日本液炭(株)としました。また、(株)サーンテック山川は平成20年1月1日に連結子会社である関西サーンガス(株)と合併し、社名をサーンテック(株)としました。 Linweld Real Estate, L. L. C. は連結子会社のLinweld, Inc. と合併したことに伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。 なお、秋田液酸工業(株)他79社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。 Linde Nippon Sanso B. V.、 Linde Nippon Sanso S. L. を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。 重要性の観点から、 Air Products Industry Co., Ltd.、 Vietnam Japan Gas Co., Ltd. の2社を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他79社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他98社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち71社を連結しております。 大陽日酸(中国)投資有限公司、大連長興島大陽日酸気体有限公司は新たに設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。 重要性の観点から、刈谷酸素(株)、大陽日酸エネルギー関東(株)を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。なお、大陽日酸エネルギー関東(株)は3月に非連結子会社の(株)日興配送センター及び(株)水戸エルピージーセンターと合併をしました。 Welders Equipment I, Ltd.、Bryan Oxygen Ltd. は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. と合併したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除きました。 なお、秋田液酸工業(株)他70社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他70社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他100社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、サ ーンテック(株)、在外連結子会社28社 1月31日：函館酸素(株) 3月31日：上記以外の連結子会社37社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以 内であります。ただし、平成20年1月1日から連結決算 日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。なお、 徳島酸素工業(株)は、平成19年10月1日に社名を四国大陽 日酸(株)に変更し、当連結会計年度より決算期を1月末か ら3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は 軽微であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個 別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は 主として先入先出法による低価法を採用してござい ます。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、サ ーンテック(株)、在外連結子会社28社 1月31日：函館酸素(株) 3月31日：上記以外の連結子会社39社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以 内であります。ただし、平成21年1月1日から連結決算 日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個 別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定）を、在外連結子会社は主として先入先出法によ る低価法を採用してござい ます。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産について は、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法 による原価法によっておりましたが、当連結会計年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用された ことに伴い、主として総平均法、個別法、移動平均 法による原価法（貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定して おります。この変更による損益への影響は軽微であ ります。なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載してござい ます。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>…賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ348百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,544百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>…定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,907百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>③</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 当社及び国内連結子会社 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これにより当連結会計年度において、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は、役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>⑨ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑨ 執行役員退職慰労引当金</p> <p>当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="172 663 774 875"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p>のれんの償却については5年間で定額法により償却しております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建取引								
通貨スワップ	外貨建長期借入金								
金利スワップ	長期借入金等								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この修正において、期首の利益剰余金が4,506百万円減少しております。また、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,420百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による総資産への影響は3,900百万円の増加、損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加(減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「前渡金の増加(減少)額」は△1,087百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は金額が僅少であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の実行による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「長期貸付金の実行による支出」は△114百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,187百万円、14,596百万円、5,689百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増した為、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「為替差損」は102百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 329,396百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,660 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">857百万円 (380百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">61 〃 (58 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">638 〃 (555 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,124 〃 (3 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,193 〃 (419 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">702 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,578 〃 (1,417 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235百万円 (116百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780 〃 (182 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">308 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324 〃 (298 〃)</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際炭酸㈱</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,120 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SKC airgas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">969 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業㈱</td> <td style="text-align: right;">735 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーン日炭㈱</td> <td style="text-align: right;">725 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他20社</td> <td style="text-align: right;">2,790 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,701 〃</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証743百万円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等1,244百万円が含まれております。</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,771百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形の債権流動化による譲渡高 9,087百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 166百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 財務制限条項</p> <p>(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> </table></table>	投資有価証券(株式)	14,917百万円	その他(出資金)	2,660 〃	担保資産		建物	857百万円 (380百万円)	構築物	61 〃 (58 〃)	機械装置	638 〃 (555 〃)	工具器具備品	1,124 〃 (3 〃)	土地	1,193 〃 (419 〃)	その他	702 〃		4,578 〃 (1,417 〃)	担保付債務		短期借入金	235百万円 (116百万円)	長期借入金	780 〃 (182 〃)	買掛金	308 〃		1,324 〃 (298 〃)	国際炭酸㈱	2,362百万円	(有)常栄興産	1,120 〃	SKC airgas, Inc.	969 〃	秋田液酸工業㈱	735 〃	サーン日炭㈱	725 〃	その他20社	2,790 〃		8,701 〃	機械装置	411百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 338,497百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,182 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">550百万円 (203百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16 〃 (14 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">521 〃 (453 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">955 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">432 〃 (213 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">699 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176 〃 (883 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72百万円 (54百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697 〃 (7 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">136 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906 〃 (62 〃)</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八幡共同液酸㈱</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際炭酸㈱</td> <td style="text-align: right;">2,082 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SKC airgas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">679 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業㈱</td> <td style="text-align: right;">604 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーン日炭㈱</td> <td style="text-align: right;">586 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他19社</td> <td style="text-align: right;">2,812 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,214 〃</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証785百万円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等1,058百万円が含まれております。</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 10,280百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形の債権流動化による譲渡高 7,726百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 20百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 財務制限条項</p> <p>(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> </table></table>	投資有価証券(株式)	12,596百万円	その他(出資金)	3,182 〃	担保資産		建物	550百万円 (203百万円)	構築物	16 〃 (14 〃)	機械装置	521 〃 (453 〃)	工具器具備品	955 〃	土地	432 〃 (213 〃)	その他	699 〃		3,176 〃 (883 〃)	担保付債務		短期借入金	72百万円 (54百万円)	長期借入金	697 〃 (7 〃)	買掛金	136 〃		906 〃 (62 〃)	八幡共同液酸㈱	2,450百万円	国際炭酸㈱	2,082 〃	SKC airgas, Inc.	679 〃	秋田液酸工業㈱	604 〃	サーン日炭㈱	586 〃	その他19社	2,812 〃		9,214 〃	機械装置	411百万円
投資有価証券(株式)	14,917百万円																																																																																												
その他(出資金)	2,660 〃																																																																																												
担保資産																																																																																													
建物	857百万円 (380百万円)																																																																																												
構築物	61 〃 (58 〃)																																																																																												
機械装置	638 〃 (555 〃)																																																																																												
工具器具備品	1,124 〃 (3 〃)																																																																																												
土地	1,193 〃 (419 〃)																																																																																												
その他	702 〃																																																																																												
	4,578 〃 (1,417 〃)																																																																																												
担保付債務																																																																																													
短期借入金	235百万円 (116百万円)																																																																																												
長期借入金	780 〃 (182 〃)																																																																																												
買掛金	308 〃																																																																																												
	1,324 〃 (298 〃)																																																																																												
国際炭酸㈱	2,362百万円																																																																																												
(有)常栄興産	1,120 〃																																																																																												
SKC airgas, Inc.	969 〃																																																																																												
秋田液酸工業㈱	735 〃																																																																																												
サーン日炭㈱	725 〃																																																																																												
その他20社	2,790 〃																																																																																												
	8,701 〃																																																																																												
機械装置	411百万円																																																																																												
投資有価証券(株式)	12,596百万円																																																																																												
その他(出資金)	3,182 〃																																																																																												
担保資産																																																																																													
建物	550百万円 (203百万円)																																																																																												
構築物	16 〃 (14 〃)																																																																																												
機械装置	521 〃 (453 〃)																																																																																												
工具器具備品	955 〃																																																																																												
土地	432 〃 (213 〃)																																																																																												
その他	699 〃																																																																																												
	3,176 〃 (883 〃)																																																																																												
担保付債務																																																																																													
短期借入金	72百万円 (54百万円)																																																																																												
長期借入金	697 〃 (7 〃)																																																																																												
買掛金	136 〃																																																																																												
	906 〃 (62 〃)																																																																																												
八幡共同液酸㈱	2,450百万円																																																																																												
国際炭酸㈱	2,082 〃																																																																																												
SKC airgas, Inc.	679 〃																																																																																												
秋田液酸工業㈱	604 〃																																																																																												
サーン日炭㈱	586 〃																																																																																												
その他19社	2,812 〃																																																																																												
	9,214 〃																																																																																												
機械装置	411百万円																																																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">25,954百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,584 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">40,232 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,778 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">385 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,903 "</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,903百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益 1,334百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地等の売却損114百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損218百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県稲敷郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地49百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	25,954百万円	工事補償引当金繰入額	157 "	減価償却費	9,584 "	給料手当等	40,232 "	賞与引当金繰入額	452 "	退職給付費用	1,778 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	165 "	役員退職慰労引当金繰入額	385 "	貸倒引当金繰入額	135 "	研究開発費	2,903 "	場所	用途	種類	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">25,546百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">496 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,308 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">39,580 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">598 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,384 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,119 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,936 "</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,936百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益354百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地等の売却損118百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損398百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県たつの市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地99百万円、建物41百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	25,546百万円	工事補償引当金繰入額	496 "	減価償却費	11,308 "	給料手当等	39,580 "	賞与引当金繰入額	598 "	退職給付費用	2,384 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	183 "	役員退職慰労引当金繰入額	277 "	貸倒引当金繰入額	1,119 "	研究開発費	3,936 "	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地、建物
販売運賃荷造費	25,954百万円																																																				
工事補償引当金繰入額	157 "																																																				
減価償却費	9,584 "																																																				
給料手当等	40,232 "																																																				
賞与引当金繰入額	452 "																																																				
退職給付費用	1,778 "																																																				
執行役員退職慰労引当金繰入額	165 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	385 "																																																				
貸倒引当金繰入額	135 "																																																				
研究開発費	2,903 "																																																				
場所	用途	種類																																																			
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地																																																			
販売運賃荷造費	25,546百万円																																																				
工事補償引当金繰入額	496 "																																																				
減価償却費	11,308 "																																																				
給料手当等	39,580 "																																																				
賞与引当金繰入額	598 "																																																				
退職給付費用	2,384 "																																																				
執行役員退職慰労引当金繰入額	183 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	277 "																																																				
貸倒引当金繰入額	1,119 "																																																				
研究開発費	3,936 "																																																				
場所	用途	種類																																																			
兵庫県たつの市	遊休資産	土地、建物																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	719	191	359	550
合計	719	191	359	550

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加191千株は、単元未満株式の買取188千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	2,416	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	550	2,657	48	3,159
合計	550	2,657	48	3,159

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加2,657千株は、単元未満株式の買取156千株及び金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式買付2,500千株並びに持分法適用関連会社の当社株式購入1千株によるものです。また、減少48千株は単元未満株式の売却48千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	2,415	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,971百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,709 〃</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結子会社となったFive Star Gas & Gear, Inc.、Polar Cryogenics, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（総額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">477 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,711 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,783 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">486 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">260 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747 〃</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△3,352 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">91 〃</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△3,261 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,971百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△261 〃	現金及び現金同等物	12,709 〃	流動資産	566百万円	有形固定資産	477 〃	のれん	2,711 〃	その他固定資産	28 〃	資産合計	3,783 〃	流動負債	486 〃	固定負債	260 〃	負債合計	747 〃	株式の取得価額	△3,352 〃	現金及び現金同等物	91 〃	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△3,261 〃	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,208百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△432 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,776 〃</td> </tr> </table> <p>2. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったAeris, Inc.、Advanced Gas Technologies, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得価額と取得のための支出（総額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,110 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,086 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">986 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,042 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">164 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">269 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434 〃</td> </tr> <tr> <td>資産の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△5,459 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33 〃</td> </tr> <tr> <td>資産買収による支出</td> <td style="text-align: right;">△5,425 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,208百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△432 〃	現金及び現金同等物	28,776 〃	流動資産	858百万円	有形固定資産	2,110 〃	のれん	2,086 〃	その他固定資産	986 〃	資産合計	6,042 〃	流動負債	164 〃	固定負債	269 〃	負債合計	434 〃	資産の取得価額	△5,459 〃	現金及び現金同等物	33 〃	資産買収による支出	△5,425 〃
現金及び預金勘定	12,971百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△261 〃																																																								
現金及び現金同等物	12,709 〃																																																								
流動資産	566百万円																																																								
有形固定資産	477 〃																																																								
のれん	2,711 〃																																																								
その他固定資産	28 〃																																																								
資産合計	3,783 〃																																																								
流動負債	486 〃																																																								
固定負債	260 〃																																																								
負債合計	747 〃																																																								
株式の取得価額	△3,352 〃																																																								
現金及び現金同等物	91 〃																																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△3,261 〃																																																								
現金及び預金勘定	29,208百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△432 〃																																																								
現金及び現金同等物	28,776 〃																																																								
流動資産	858百万円																																																								
有形固定資産	2,110 〃																																																								
のれん	2,086 〃																																																								
その他固定資産	986 〃																																																								
資産合計	6,042 〃																																																								
流動負債	164 〃																																																								
固定負債	269 〃																																																								
負債合計	434 〃																																																								
資産の取得価額	△5,459 〃																																																								
現金及び現金同等物	33 〃																																																								
資産買収による支出	△5,425 〃																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				①リース資産の内容			
				有形固定資産			
				ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であります。			
				②リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,936	3,574	2,361	機械装置及び運搬具	6,000	3,873	2,126
有形固定資産その他 (工具・器具・備品)	4,119	1,836	2,283	有形固定資産その他 (工具・器具・備品)	3,578	2,185	1,393
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	549	285	263	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	408	248	160
合計	10,604	5,696	4,908	合計	9,987	6,307	3,680
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,585百万円				1年内 1,400百万円			
1年超 3,322百万円				1年超 2,279百万円			
合計 4,908百万円				合計 3,680百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,788百万円				支払リース料 1,621百万円			
減価償却費相当額 1,788百万円				減価償却費相当額 1,621百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,991百万円				1年内 1,809百万円			
1年超 8,540百万円				1年超 6,572百万円			
合計 10,532百万円				合計 8,381百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,185	37,076	21,890	19,479	24,818	5,339
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,185	37,076	21,890	19,479	24,818	5,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	803	645	△158	567	423	△144
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	803	645	△158	567	423	△144
合計		15,988	37,721	21,732	20,046	25,241	5,195

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
782	277	29	62	19	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,358	2,796
優先出資証券	—	—
優先株式	1,000	1,000
MMF	—	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々的为替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	34,008	33,865
(2) 年金資産（百万円）	△35,115	△27,975
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△3,302	△2,777
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△7,896	△14,043
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	2,614	2,372
(6) 前払年金費用（百万円）	13,189	12,518
(7) 退職給付引当金（百万円）	△3,497	△3,960

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,531	1,360
(2) 利息費用（百万円）	581	594
(3) 期待運用収益（百万円）	△858	△786
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	466	466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	292	707
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△241	△241
(7) 退職給付費用（百万円）	1,772	2,100
(8) その他（百万円）	785	745
計（百万円）	2,557	2,846

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
2,415	2,000
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
272	310
未払費用	未払費用
1,708	1,346
その他	その他
3,030	2,538
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,427	6,196
評価性引当額	評価性引当額
△212	△184
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,215	6,012
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△1	—
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
7,213	6,012
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
△1	△24
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1	△24
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
1	—
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
—	△24
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
1,059	1,579
退職給付引当金	退職給付引当金
1,312	1,533
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
100	86
その他	その他
7,368	8,145
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
9,841	11,343
評価性引当額	評価性引当額
△4,095	△4,763
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,745	6,580
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△3,596	△4,079
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,149	2,501
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△8,959	△2,230
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△7,852	△6,731
固定資産圧縮特別勘定積立金	特別勘定準備金
△415	△182
減価償却費	固定資産圧縮特別勘定積立金
△7,546	△142
その他	減価償却費
△11,608	△5,542
繰延税金負債合計	その他
△36,381	△7,889
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債合計
3,596	△22,718
繰延税金負債の純額	繰延税金資産との相殺
△32,785	4,079
	繰延税金負債の純額
	△18,639

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.47</td> </tr> <tr> <td>関係会社の配当可能利益に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">△9.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.58</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.90</td> </tr> </table>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳			(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.55	評価性引当額の増減	2.47	関係会社の配当可能利益に対する税効果	△9.70	その他	△0.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.90
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳																					
	(%)																				
法定実効税率	40.69																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.55																				
評価性引当額の増減	2.47																				
関係会社の配当可能利益に対する税効果	△9.70																				
その他	△0.58																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.90																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,347	151,717	17,653	507,718	—	507,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	11,720	150	11,890	(11,890)	—
計	338,366	163,438	17,804	519,608	(11,890)	507,718
営業費用	307,421	153,037	15,871	476,331	(7,396)	468,934
営業利益	30,945	10,400	1,932	43,277	(4,494)	38,783
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	394,125	75,178	19,322	488,626	58,611	547,237
減価償却費	22,507	2,121	647	25,276	230	25,506
減損損失	—	—	—	—	49	49
資本的支出	33,312	2,081	826	36,220	40	36,260

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は275百万円、「機器・装置事業」の営業費用は63百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は1,389百万円、「機器・装置事業」の営業費用は133百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は21百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,813	147,445	18,488	495,746	—	495,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	23,362	57	23,441	(23,441)	—
計	329,834	170,807	18,546	519,187	(23,441)	495,746
営業費用	307,384	159,219	16,313	482,917	(16,335)	466,582
営業利益	22,449	11,587	2,232	36,269	(7,105)	29,164
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	390,458	79,757	19,405	489,621	44,729	534,350
減価償却費	25,141	2,454	767	28,363	(23)	28,339
減損損失	—	—	—	—	141	141
資本的支出	58,862	7,939	667	67,469	(1,459)	66,010

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,135百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス事業」で1,420百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による総資産への影響は「ガス事業」で3,461百万円、「機器・装置事業」で411百万円、「家庭用品他事業」で27百万円の増加、損益への影響は軽微であります。

(注5) 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス事業」で1,840百万円、「機器・装置事業」で50百万円、「家庭用品他事業」で16百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	393,227	84,833	29,656	507,718	—	507,718
(2) セグメント間の内部売上高	5,762	13,128	3,178	22,069	(22,069)	—
計	398,990	97,962	32,834	529,787	(22,069)	507,718
営業費用	369,542	87,940	30,778	488,261	(19,326)	468,934
営業利益	29,447	10,021	2,056	41,525	(2,742)	38,783
II 資産	311,037	121,374	40,479	472,890	74,346	547,237

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 有形固定資産の減価償却の方法の変更
(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,544百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,936	82,006	29,802	495,746	—	495,746
(2) セグメント間の内部売上高	7,177	9,985	3,298	20,461	(20,461)	—
計	391,114	91,992	33,101	516,208	(20,461)	495,746
営業費用	368,386	83,462	31,513	483,362	(16,779)	466,582
営業利益	22,728	8,529	1,587	32,846	(3,682)	29,164
II 資産	324,729	102,332	34,653	461,715	72,635	534,350

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,135百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「北米」で1,420百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による総資産への影響は「日本」で3,900百万円の増加、損益への影響は軽微であります。

(注6) 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で1,907百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	71,448	55,140	126,589
II 連結売上高（百万円）			507,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	10.8	24.9

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	69,124	48,406	117,531
II 連結売上高（百万円）			495,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	9.8	23.7

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 506.02円	1株当たり純資産額 452.67円
1株当たり当期純利益金額 54.48円	1株当たり当期純利益金額 41.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,930	16,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,930	16,533
期中平均株式数(株)	402,580,194	401,239,416

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じ、Valley National Gases LLC (以下VNG) の買収を平成21年4月20日に完了いたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 米国中西部から北東部にかけて強い事業基盤を持つVNGを買収することで当該地域の工業ガス事業規模拡大及び機能強化をはかる。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 CI Capital Partners LLC</p> <p>(3) 買収する会社の名称 Valley National Gases LLC他</p> <p>(4) 買収する会社の事業内容 産業ガス並びにガス関連機器の販売</p> <p>(5) 買収する会社の総資産(2008年12月現在) 514百万米ドル</p> <p>(6) 取得の時期 平成21年4月20日</p> <p>(7) 株式取得後の持分比率 Matheson Tri-Gas, Inc. 100%</p> <p>(8) 資金調達方法 Matheson Tri-Gas, Inc. 社は、本買収等に関する資金572.5百万米ドルについて銀行借入で調達いたしました。 また、当社は本借入れに対して、同額の債務保証を行っております。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424	18,356
受取手形	※1 8,176	※1 5,083
売掛金	※1 87,932	※1 79,394
商品	2,355	—
製品	484	—
半製品	2	—
原材料	158	—
商品及び製品	—	2,722
仕掛品	5,734	3,194
貯蔵品	535	—
原材料及び貯蔵品	—	1,068
前渡金	2,806	2,657
前払費用	11	3
短期貸付金	※1 11,038	※1 16,870
繰延税金資産	2,801	2,150
その他	2,581	1,815
貸倒引当金	△66	△159
流動資産合計	128,977	133,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,901	23,720
構築物（純額）	1,318	1,148
機械及び装置（純額）	※6 37,787	※6 35,326
車両運搬具（純額）	217	169
工具、器具及び備品（純額）	2,071	1,758
土地	18,530	18,916
リース資産（純額）	—	1,839
建設仮勘定	4,628	8,970
有形固定資産合計	※2 85,456	※2 91,851
無形固定資産		
のれん	151	113
特許権	36	21
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	17	1,122
ソフトウェア仮勘定	1,397	—
その他	101	101
無形固定資産合計	1,704	1,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 38,891	※3 27,088
関係会社株式	100,788	101,464
出資金	7	16
関係会社出資金	6,068	8,075
長期貸付金	231	165
従業員に対する長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	1,270	210
破産更生債権等	580	942
長期前払費用	138	175
前払年金費用	13,108	12,518
リース投資資産	—	969
その他	2,130	1,941
投資等評価引当金	△2,461	△3,011
貸倒引当金	△972	△1,187
投資その他の資産合計	159,793	149,375
固定資産合計	246,954	242,585
資産合計	375,931	375,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	71	61
買掛金	※1, ※3 58,077	※1, ※3 43,347
短期借入金	※1 5,850	※1 8,864
1年内返済予定の長期借入金	14,974	1,254
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	1,000
リース債務	—	193
未払金	2,801	4,911
未払費用	5,217	3,791
未払法人税等	5,272	3,601
前受金	1,302	1,115
預り金	363	274
完成工事補償引当金	271	414
工事損失引当金	145	4
その他	※7 615	※7 542
流動負債合計	99,964	84,376
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	※8 37,754	※8 83,100
リース債務	—	1,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期未払金	728	631
長期預り金	155	95
繰延税金負債	18,882	10,317
執行役員退職慰労引当金	284	350
固定負債合計	97,805	121,161
負債合計	197,769	205,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	164	163
資本剰余金合計	46,292	46,291
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,186	9,517
固定資産圧縮特別勘定積立金	405	—
特別償却準備金	—	265
別途積立金	51,717	60,717
繰越利益剰余金	21,701	17,953
利益剰余金合計	92,675	96,118
自己株式	△329	△2,146
株主資本合計	165,678	167,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,524	3,032
繰延ヘッジ損益	△41	△128
評価・換算差額等合計	12,482	2,903
純資産合計	178,161	170,207
負債純資産合計	375,931	375,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 272,576	※1 267,047
売上原価		
売上原価合計	※1 198,407	※1 196,902
売上総利益	74,169	70,145
販売費及び一般管理費	※2, ※3 53,496	※2, ※3 55,979
営業利益	20,672	14,165
営業外収益		
受取利息	180	244
受取配当金	※1 2,544	※1 2,292
その他	767	481
営業外収益合計	3,492	3,018
営業外費用		
支払利息	827	1,080
社債利息	573	571
固定資産除却損	290	238
その他	634	620
営業外費用合計	2,325	2,511
経常利益	21,839	14,672
特別利益		
投資有価証券売却益	106	9
関係会社株式売却益	—	1
事業譲渡益	181	—
固定資産売却益	※4 1,160	※4 110
ゴルフ会員権売却益	—	2
投資等評価引当金繰戻益	492	—
貸倒引当金戻入額	—	132
特別利益合計	1,940	257
特別損失		
投資有価証券売却損	29	—
投資有価証券評価損	104	171
固定資産売却損	※5 24	—
固定資産除却損	※6 143	※6 398
投資等評価引当金繰入額	50	550
ゴルフ会員権評価損	71	67
関係会社整理損	1,001	—
特別損失合計	1,424	1,186
税引前当期純利益	22,355	13,743
法人税、住民税及び事業税	8,995	6,812
法人税等調整額	△375	△1,342
法人税等合計	8,619	5,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	13,736	8,274

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,128	46,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,128	46,128
其他資本剰余金		
前期末残高	—	164
当期変動額		
株式交換による変動額	159	—
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	164	△0
当期末残高	164	163
資本剰余金合計		
前期末残高	46,128	46,292
当期変動額		
株式交換による変動額	159	—
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	164	△0
当期末残高	46,292	46,291
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,664	7,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,664	7,664
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,821	11,186
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,396	457
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,030	△2,127
当期変動額合計	1,365	△1,669
当期末残高	11,186	9,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,251	405
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	405	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,251	△405
当期変動額合計	△1,846	△405
当期末残高	405	—
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	265
当期変動額合計	—	265
当期末残高	—	265
別途積立金		
前期末残高	47,717	51,717
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	9,000
当期変動額合計	4,000	9,000
当期末残高	51,717	60,717
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,718	21,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,415
剰余金の配当（中間配当）	△2,416	△2,415
固定資産圧縮積立金の積立	△144	△457
固定資産圧縮積立金の取崩	1,030	2,127
別途積立金の積立	△4,000	△9,000
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△405	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	405
特別償却準備金の積立	—	△265
当期純利益	13,736	8,274
当期変動額合計	4,983	△3,748
当期末残高	21,701	17,953
利益剰余金合計		
前期末残高	84,172	92,675
当期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,415
剰余金の配当（中間配当）	△2,416	△2,415
固定資産圧縮積立金の積立	2,251	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,251	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	13,736	8,274
当期変動額合計	8,502	3,442
当期末残高	92,675	96,118
自己株式		
前期末残高	△346	△329
当期変動額		
株式交換による変動額	199	—
自己株式の取得	△194	△1,852
自己株式の処分	11	35
当期変動額合計	16	△1,816
当期末残高	△329	△2,146
株主資本合計		
前期末残高	156,994	165,678
当期変動額		
株式交換による変動額	359	—
剰余金の配当	△2,817	△2,415
剰余金の配当（中間配当）	△2,416	△2,415
固定資産圧縮積立金の積立	2,251	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,251	—
当期純利益	13,736	8,274
自己株式の取得	△194	△1,852
自己株式の処分	16	34
当期変動額合計	8,684	1,625
当期末残高	165,678	167,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,301	12,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,777	△9,492
当期変動額合計	△11,777	△9,492
当期末残高	12,524	3,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	△87
当期変動額合計	△95	△87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△41	△128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,356	12,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,873	△9,579
当期変動額合計	△11,873	△9,579
当期末残高	12,482	2,903
純資産合計		
前期末残高	181,351	178,161
当期変動額		
株式交換による変動額	359	—
剰余金の配当	△2,817	△2,415
剰余金の配当（中間配当）	△2,416	△2,415
固定資産圧縮積立金の積立	2,251	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,251	—
当期純利益	13,736	8,274
自己株式の取得	△194	△1,852
自己株式の処分	16	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,873	△9,579
当期変動額合計	△3,189	△7,954
当期末残高	178,161	170,207

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ226百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,117百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当事業年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,244百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を引当計上してはいましたが、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上してはおります。 また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は役員退職慰労引当金に含めて計上してはいましたが、当事業年度より全額「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上してはおります。</p> <p>(7) _____</p> <p>6. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上してはおります。</p> <p>6. 収益の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>7. _____</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この会計基準の適用により総資産の影響は1,839百万円の増加、損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,248百万円、471百万円、2百万円であります。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ166百万円、902百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,234 〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,807 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,358 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,850 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は200,914百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">21,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 210,440千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> <tr> <td>サーンテック(株)</td> <td style="text-align: right;">1,200 〃</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td style="text-align: right;">9,589 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,860 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、4,252百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証989百万円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 売掛金の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11,564百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">6,505百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について</p> <p>未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	1,242百万円	売掛金	25,234 〃	短期貸付金	10,807 〃	買掛金	20,358 〃	短期借入金	5,850 〃	担保資産		投資有価証券	51百万円	担保付債務		買掛金	146百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円	(外貨 210,440千U S \$)		株式会社亀山ガスセンター	6,776百万円	サーンテック(株)	1,200 〃	その他28社	9,589 〃	計	38,860 〃	5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	11,564百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	6,505百万円	機械装置	411百万円	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,028 〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,828 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,333 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,864 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は209,285百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">16,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 163,046千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">7,171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td style="text-align: right;">9,534 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,885 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、1,725百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証1,007百万円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 売掛金の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,840百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">5,063百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	849百万円	売掛金	24,028 〃	短期貸付金	16,828 〃	買掛金	12,333 〃	短期借入金	8,864 〃	担保資産		投資有価証券	26百万円	担保付債務		買掛金	67百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	16,179百万円	(外貨 163,046千U S \$)		株式会社亀山ガスセンター	7,171百万円	その他27社	9,534 〃	計	32,885 〃	5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	9,840百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	5,063百万円	機械装置	411百万円
受取手形	1,242百万円																																																																						
売掛金	25,234 〃																																																																						
短期貸付金	10,807 〃																																																																						
買掛金	20,358 〃																																																																						
短期借入金	5,850 〃																																																																						
担保資産																																																																							
投資有価証券	51百万円																																																																						
担保付債務																																																																							
買掛金	146百万円																																																																						
Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円																																																																						
(外貨 210,440千U S \$)																																																																							
株式会社亀山ガスセンター	6,776百万円																																																																						
サーンテック(株)	1,200 〃																																																																						
その他28社	9,589 〃																																																																						
計	38,860 〃																																																																						
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	11,564百万円																																																																						
受取手形の債権流動化による譲渡高	6,505百万円																																																																						
機械装置	411百万円																																																																						
受取手形	849百万円																																																																						
売掛金	24,028 〃																																																																						
短期貸付金	16,828 〃																																																																						
買掛金	12,333 〃																																																																						
短期借入金	8,864 〃																																																																						
担保資産																																																																							
投資有価証券	26百万円																																																																						
担保付債務																																																																							
買掛金	67百万円																																																																						
Matheson Tri-Gas, Inc.	16,179百万円																																																																						
(外貨 163,046千U S \$)																																																																							
株式会社亀山ガスセンター	7,171百万円																																																																						
その他27社	9,534 〃																																																																						
計	32,885 〃																																																																						
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	9,840百万円																																																																						
受取手形の債権流動化による譲渡高	5,063百万円																																																																						
機械装置	411百万円																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">65,487百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">98,172 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,585 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね83%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,525 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">4,006 〃</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">756 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,690 〃</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,144 〃</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,976 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,936 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,130 〃</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">582 〃</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">226 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費2,130百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地等の売却益1,160百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、土地等の売却損24百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損143百万円であります。</p>	売上高	65,487百万円	商品仕入高	98,172 〃	受取配当金	1,585 〃	販売運賃荷造費	15,250百万円	工事補償引当金繰入額	157 〃	従業員給与	6,525 〃	従業員賞与	4,006 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	143 〃	役員退職慰労引当金繰入額	113 〃	貸倒引当金繰入額	22 〃	退職給付費用	756 〃	減価償却費	4,690 〃	業務委託費	4,144 〃	修繕費	2,976 〃	賃借料	2,936 〃	研究開発費	2,130 〃	従業員給与等	1,146百万円	減価償却費	582 〃	試験研究用材料費	226 〃	その他	175 〃	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">66,652百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">102,942 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,490 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,267百万円</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,925 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,960 〃</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">562 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,054 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,331 〃</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,617 〃</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,204 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,913 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,033 〃</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">755 〃</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">531 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費3,033百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地等の売却益110百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損398百万円であります。</p>	売上高	66,652百万円	商品仕入高	102,942 〃	受取配当金	1,490 〃	販売運賃荷造費	14,267百万円	工事補償引当金繰入額	474 〃	従業員給与	6,925 〃	従業員賞与	2,960 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	154 〃	貸倒引当金繰入額	562 〃	退職給付費用	1,054 〃	減価償却費	6,331 〃	業務委託費	4,617 〃	修繕費	3,204 〃	賃借料	2,913 〃	研究開発費	3,033 〃	従業員給与等	1,184百万円	減価償却費	755 〃	試験研究用材料費	531 〃	その他	562 〃
売上高	65,487百万円																																																																														
商品仕入高	98,172 〃																																																																														
受取配当金	1,585 〃																																																																														
販売運賃荷造費	15,250百万円																																																																														
工事補償引当金繰入額	157 〃																																																																														
従業員給与	6,525 〃																																																																														
従業員賞与	4,006 〃																																																																														
執行役員退職慰労引当金繰入額	143 〃																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	113 〃																																																																														
貸倒引当金繰入額	22 〃																																																																														
退職給付費用	756 〃																																																																														
減価償却費	4,690 〃																																																																														
業務委託費	4,144 〃																																																																														
修繕費	2,976 〃																																																																														
賃借料	2,936 〃																																																																														
研究開発費	2,130 〃																																																																														
従業員給与等	1,146百万円																																																																														
減価償却費	582 〃																																																																														
試験研究用材料費	226 〃																																																																														
その他	175 〃																																																																														
売上高	66,652百万円																																																																														
商品仕入高	102,942 〃																																																																														
受取配当金	1,490 〃																																																																														
販売運賃荷造費	14,267百万円																																																																														
工事補償引当金繰入額	474 〃																																																																														
従業員給与	6,925 〃																																																																														
従業員賞与	2,960 〃																																																																														
執行役員退職慰労引当金繰入額	154 〃																																																																														
貸倒引当金繰入額	562 〃																																																																														
退職給付費用	1,054 〃																																																																														
減価償却費	6,331 〃																																																																														
業務委託費	4,617 〃																																																																														
修繕費	3,204 〃																																																																														
賃借料	2,913 〃																																																																														
研究開発費	3,033 〃																																																																														
従業員給与等	1,184百万円																																																																														
減価償却費	755 〃																																																																														
試験研究用材料費	531 〃																																																																														
その他	562 〃																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	619	188	359	448
合計	619	188	359	448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	448	2,656	48	3,055
合計	448	2,656	48	3,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,656千株は、単元未満株式の買取156千株及び金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式買付2,500千株によるものです。また、減少48千株は単元未満株式の売却48千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">2,215</td> <td style="text-align: center;">1,051</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,217</td> <td style="text-align: center;">1,428</td> <td style="text-align: center;">1,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,736</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> <td style="text-align: center;">2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,266	2,215	1,051	車両及び運搬具	64	49	14	工具・器具・備品	3,217	1,428	1,789	ソフトウェア	187	106	81	合計	6,736	3,800	2,936	1年内	987百万円	1年超	1,948百万円	合計	2,936百万円	支払リース料	947百万円	減価償却費相当額	947百万円	1年内	15百万円	1年超	26百万円	合計	42百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,896</td> <td style="text-align: center;">2,706</td> <td style="text-align: center;">1,190</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,643</td> <td style="text-align: center;">1,661</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,715</td> <td style="text-align: center;">4,497</td> <td style="text-align: center;">2,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,896	2,706	1,190	車両及び運搬具	24	20	4	工具・器具・備品	2,643	1,661	982	ソフトウェア	151	109	41	合計	6,715	4,497	2,218	1年内	892百万円	1年超	1,326百万円	合計	2,218百万円	支払リース料	974百万円	減価償却費相当額	974百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械及び装置	3,266	2,215	1,051																																																																								
車両及び運搬具	64	49	14																																																																								
工具・器具・備品	3,217	1,428	1,789																																																																								
ソフトウェア	187	106	81																																																																								
合計	6,736	3,800	2,936																																																																								
1年内	987百万円																																																																										
1年超	1,948百万円																																																																										
合計	2,936百万円																																																																										
支払リース料	947百万円																																																																										
減価償却費相当額	947百万円																																																																										
1年内	15百万円																																																																										
1年超	26百万円																																																																										
合計	42百万円																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械及び装置	3,896	2,706	1,190																																																																								
車両及び運搬具	24	20	4																																																																								
工具・器具・備品	2,643	1,661	982																																																																								
ソフトウェア	151	109	41																																																																								
合計	6,715	4,497	2,218																																																																								
1年内	892百万円																																																																										
1年超	1,326百万円																																																																										
合計	2,218百万円																																																																										
支払リース料	974百万円																																																																										
減価償却費相当額	974百万円																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。</p>	1年内	262百万円	1年超	616百万円	合計	878百万円
1年内	262百万円						
1年超	616百万円						
合計	878百万円						

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成20年 3月 31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,241</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,592</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,674</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,882</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,281	未払費用	609	未払事業税	436	工事補償引当金	110	その他	334	繰延ヘッジ損益	28	繰延税金資産合計	2,801	減価償却費	892	貸倒引当金	86	執行役員退職慰労引当金	115	その他	6,146	繰延税金資産小計	7,241	評価性引当額	△4,079	繰延税金資産合計	3,161	繰延税金負債との相殺	△3,161	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	△8,592	固定資産圧縮積立金	△7,674	固定資産圧縮特別勘定積立金	△277	その他	△5,499	繰延税金負債合計	△22,044	繰延税金資産との相殺	3,161	繰延税金負債の純額	△18,882	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成21年 3月 31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,080</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△6,529</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,727</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,317</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	868	未払費用	312	未払事業税	263	工事補償引当金	168	その他	448	繰延ヘッジ損益	88	繰延税金資産合計	2,150	減価償却費	1,346	貸倒引当金	169	執行役員退職慰労引当金	142	その他	6,419	繰延税金資産小計	8,076	評価性引当額	△4,349	繰延税金資産合計	3,727	繰延税金負債との相殺	△3,727	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	△2,080	固定資産圧縮積立金	△6,529	特別償却準備金	△182	その他	△5,252	繰延税金負債合計	△14,044	繰延税金資産との相殺	3,727	繰延税金負債の純額	△10,317
未払賞与損金算入限度超過額	1,281																																																																																												
未払費用	609																																																																																												
未払事業税	436																																																																																												
工事補償引当金	110																																																																																												
その他	334																																																																																												
繰延ヘッジ損益	28																																																																																												
繰延税金資産合計	2,801																																																																																												
減価償却費	892																																																																																												
貸倒引当金	86																																																																																												
執行役員退職慰労引当金	115																																																																																												
その他	6,146																																																																																												
繰延税金資産小計	7,241																																																																																												
評価性引当額	△4,079																																																																																												
繰延税金資産合計	3,161																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△3,161																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△8,592																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△7,674																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	△277																																																																																												
その他	△5,499																																																																																												
繰延税金負債合計	△22,044																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,161																																																																																												
繰延税金負債の純額	△18,882																																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	868																																																																																												
未払費用	312																																																																																												
未払事業税	263																																																																																												
工事補償引当金	168																																																																																												
その他	448																																																																																												
繰延ヘッジ損益	88																																																																																												
繰延税金資産合計	2,150																																																																																												
減価償却費	1,346																																																																																												
貸倒引当金	169																																																																																												
執行役員退職慰労引当金	142																																																																																												
その他	6,419																																																																																												
繰延税金資産小計	8,076																																																																																												
評価性引当額	△4,349																																																																																												
繰延税金資産合計	3,727																																																																																												
繰延税金負債との相殺	△3,727																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,080																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△6,529																																																																																												
特別償却準備金	△182																																																																																												
その他	△5,252																																																																																												
繰延税金負債合計	△14,044																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,727																																																																																												
繰延税金負債の純額	△10,317																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.20%	住民税均等割	0.36%	評価性引当額の増減	△0.74%	その他	△0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.56%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.20%																																																																																												
住民税均等割	0.36%																																																																																												
評価性引当額の増減	△0.74%																																																																																												
その他	△0.57%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.56%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	442.48円	1株当たり純資産額	425.48円
1株当たり当期純利益金額	34.11円	1株当たり当期純利益金額	20.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,736	8,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,736	8,274
期中平均株式数(株)	402,681,338	401,342,585

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>連結の重要な後発事象に書かれているとおり、当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じ、Valley National Gases LLCの買収を平成21年4月20日に完了いたしました。</p> <p>その際発生した買収資金等572.5百万米ドルについては、Matheson Tri-Gas, Inc.が銀行借入を行うことで調達いたしました。当社はその全額につき債務保証を行っております。</p>